

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日：令和6年 7月12日

更新日：

政策No.	4	政策名	心豊かな人と文化をはぐむまちの形成	施策主管課	教育総務課
施策No.	29	施策名	学校施設の整備	施策主管課長名	河野 弘
施策関連課名		学校教育課			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等		(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
市立小中学校の児童生徒		A	市立小学校の児童数	人
		B	市立中学校の生徒数	人
		C	学校施設数	校
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
安全・安心、快適な環境の中で学び、生活できる		①	学校には教育活動に適した施設・設備が整っていると感じる保護者の割合	%
		②	教育施設長寿命化計画の第1次実施計画で整備対象とした学校施設・設備の整備率	%
		③		
		④		
成果指標設定の 考え方 (成果指標設定の理由)	①	学校施設整備への保護者の評価を示す／小中学校に安全・安心、快適な施設・設備が整っていれば、児童生徒の保護者の学校施設・設備に対する評価が向上すると考え、成果指標とした。		
	②	学校施設整備の進捗状況を示す／学校施設の老朽化が課題となっており、これを踏まえて教育施設長寿命化基本計画及び実施計画を策定する。この計画どおり学校施設等の整備が進めば、児童生徒が安全・安心、快適な環境の中で学び生活することができると考え、成果指標とした。		
	③			
	④			
成果指標の 測定方法 (どのように 実績値を把握するか)	①	学校評価アンケート『学校には教育活動に適した施設・設備が整っていると思いますか』において、「そう思う」「まあそう思う」と回答した保護者の割合		
	②	教育施設長寿命化基本計画(R2～31)の第1次実施計画(R2～6)で整備対象とした学校施設等について、年度ごとに完了した設計・監理・工事などの整備に関する業務の数を求め(継続事業の場合は年度ごとに1件として加算)、その累計を第1次実施計画における業務の合計で割った値		
	③			
	④			

2 指標等の推移

2 指標等の推移				前期基本計画						後期基本計画					
指標名		単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
対象指標	A	市立小学校の児童数	人	見込み値				3,775	3,729	3,660	3,577	3,494	3,461		
				実績値	4,298	4,182	4,042	3,892	3,775	3,652	3,594	3,596	3,546		
	B	市立中学校の生徒数	人	見込み値				2,142	2,057	2,013	1,978	1,965	1,870		
				実績値	2,299	2,267	2,204	2,175	2,142	1,969	1,926	1,927	1,922		
	C	学校施設数	校	見込み値				22	22	22	22	22	22		
				実績値	22	22	22	22	22	22	22	22			
成果指標	①	学校には教育活動に適した施設・設備が整っていると感じる保護者の割合	%	目標値	-	-	-	-	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0		
				実績値	-	-	92.0	92.0	90.6	90.3	88.8	89.8	90.8		
	②	教育施設長寿命化計画の第1次実施計画で整備対象とした学校施設・設備の整備率	%	目標値	-	-	-	-	38.3	59.6	68.1	83.0	100.0		
				実績値	-	-	-	-	-	40.4	53.2	68.4	70.2		
	③			目標値											
				実績値											
	④			目標値											
				実績値											
	目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
	①	大規模改造などの工事を実施すれば整備した学校の肯定回答の割合は向上するが、逆に工事期間中は低下する。また教室にエアコンを設置すれば一時的には肯定回答の割合は向上するが、数年でその恩恵が薄れてくる。学校施設の老朽化は日々進行しており肯定回答の割合に大きく影響する。これらの変動要因を総合的に検討した結果、現状の数値を維持していくことを目標とした。													
②	教育施設長寿命化基本計画(第1次実施計画)に掲げた施設整備が予定どおり進捗すると仮定して、その整備率を目標とした。														
③															
④															

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが互助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
○保護者(地域住民)：軽作業などPTA活動等をおとして施設の維持管理に貢献、教育環境の改善等を市教育委員会へ要望 ○児童生徒：日常清掃等をおして施設を大切に扱う心を育み、児童生徒自ら清潔で快適な生活環境をつくる ○市教育委員会、学校、保護者(地域住民)、児童生徒が協働して学校施設の適正な維持管理を実現	○国：小中学校施設整備指針(整備の基本方針・留意事項等)の策定と周知、公立小中学校の施設整備に要する経費の一部を負担(国庫補助制度) ○県：市町村の公立小中学校建築計画(6月・11月)の取りまとめと国への提出、事業実施にかかる国と市町村との調整 ○教育委員会：法定点検の実施による適法な施設の維持(建築基準法、消防法)、教育施設長寿命化計画の策定と計画的な事業実施 ○学校：日常点検の実施と維持(学校衛生法)、教育環境の改善及び改修等を市教育委員会へ要望

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○老朽化対策：政策中心から長寿命化へ整備手法の転換、教育施設長寿命化計画に基づくメンテナンスサイクルの確立 ○人口減少の影響：児童生徒の減少・学校の小規模化の進行、学校施設の適正規模・配置の意識の高まり ○知事・市長の公約：25人学級の実現(知事)、小中一貫教育の推進(市長) ○時代の要請への対応：インクルーシブ教育システムの構築、学習指導要領改訂に伴うICT環境の整備と活用、教職員の働く場としての機能向上 ○多機能化の推進：避難所としての防災機能強化、児童福祉施設など他の公共施設との複合化 ○国の動向：国庫補助事業における採択基準の厳格化、学校施設の強靱化(耐震化・防災機能強化・老朽化対策)	○議会：教室及び屋内運動場(避難所)へのエアコンの設置、多目的トイレの設置、トイレの洋式化、防犯カメラの設置、防災用品の備蓄、ZEBに即した省エネ化、大規模な改修工事の計画的な実施 ○小中学校校長会・教頭会：教室等照明のLED化、ICT環境の充実、特別教室へのエアコン設置、防犯カメラの設置、防災用品の備蓄、教職員の働き方改革に関する整備 ○PTA：特別教室へのエアコン設置、多目的トイレの設置、トイレの洋式化、ICT環境の充実、インクルーシブ教育への対応、防災用品の備蓄 ○保護者アンケート：来客用駐車場不足の解消、トイレ環境の改善

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数		7	6	3	5	6
(予算額の内訳)	関連事業予算額(単位：千円)	626,249	292,593	232,431	288,457	1,644,404
	国庫支出金	38,348	0	0	0	355,913
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	438,200	140,500	100,600	0	870,100
	その他	0	0	0	230,189	380,000
	一般財源	149,701	152,093	131,831	58,268	38,391

(1)目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☒ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☐ 目標より低い実績値だった	○成果指標① 目標値より1.2ポイント下回る結果となった。小学校では経過年数に関わらず楡形地区の学校でポイントが低く、大規模な改修を行っていないことが要因ではないかと考える。中学校では昨年に引き続きプレハブによる増築校舎を使用している若草中学校がポイントが低かった。 傾向としては、多様な教育的ニーズのある子供の増加による施設的な整備への要求に加えて、廊下の無い教室形態の学校からの否定的な意見が多くなっている。 ○成果指標② 目標値より12.8ポイント下回る結果となったが、若草小学校改築事業の整備期間を延長したことによる後続事業への影響から今後の成果指標は目標を下回ることになる。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 成果がかなり向上した ☐ 成果がどちらかといえば向上した ☐ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☒ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した	○成果指標① H29年度から微減となっている。 ICTを活用した授業に必要な整備(ネットワークやタブレット対応の机等)や、教室照明のLED化といった時代に即した整備に加え、特別支援学級等の対応に関連した施設整備への要求が増加している。 ○成果指標② 資材の高騰、週休二日対応等による労務費の増高から建築に係る事業費が年々増高していることから、計画を見直しながら平準化を図っている。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ かなり高い成果水準である ☐ どちらかといえば高い成果水準である ☒ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である	○全国的に公共施設の老朽化対策は大きな課題となっている。 本市の学校施設において築後25年を超えている施設の割合(62%)は全国平均(80%弱)比較で下回っているが、同規模の自治体と比較して施設数が多いため長寿命化改修のサイクルが長くなってしまっている。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
・老朽化対策や機能向上、質的改善、防災機能強化などの施設改修等に計画的・継続的に取り組み、教育活動に適した施設環境の確保を図る。 ・教育施設長寿命化基本計画(令和2年度～令和31年度)の第1次実施計画(令和2年度～令和6年度)に掲げる事業を円滑かつ確実に実施する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	老朽施設の保全と長寿命化の推進	・若草小学校改築事業については、既存校舎の解体が完成し建築工事が着手される。屋内運動場の詳細設計についても発注を行う。 ・長寿命化計画第2次実施計画(R7～R11)の策定。	・若草小学校校舎改築工事(R6からR7の継続事業)の完成に向けた進捗管理等。
2	機能的で質の高い施設整備の推進	・落合小学校エレベーター増築工事の発注。 ・甲西中学校屋内運動場エレベーター増築工事実施設計の発注。 ・小笠原小学校トイレ洋式化工事の発注。	・甲西中学校屋内運動場エレベーター増築工事の発注。 ・校舎照明LED化事業に必要な数量調査の実施。
3	防災機能の強化と防犯力の向上	防災担当、学校教育課と協議・連携を図りながら避難所に必要な機能の整備を検討する。	防災担当、学校教育課と協議・連携を図りながら避難所に必要な機能の整備を検討する。
4			
5			